

## 令和2年度の主な事務事業の評価結果一覧(上下水道局)

番号	事務事業コード	事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費 (千円)		事業の 達成度	参考資料 掲載頁
						予算額	決算額 (見込)		
1	10301010	主要施設の更新・耐震化事業	施設の管理・運営	配水池・配水塔など主要な水道施設の耐震化や災害時の水道水の確保を目的とした緊急遮断弁の整備等を進めます。	●長沢浄水場排水処理施設の更新・耐震化の推進	1,824,983	2,112,547	3	P2
2	10301020	送・配水管の更新・耐震化事業	施設の管理・運営	経年化した送・配水管を計画的に更新・耐震化します。また、災害に備えて、重要な管路の耐震化や開設不要型応急給水拠点の整備を優先的に進めます。	●経年化した配水本管の更新及び連絡送水管の整備の推進 ●重要な管路の耐震化を推進 ●開設不要型応急給水拠点を、市内小中学校21校に整備	11,787,488	7,889,637	3	P4
3	10301030	給水管の更新事業	施設の管理・運営	漏水の主な原因となっている老朽給水管の計画的な更新を進めます。	●給水管について、家屋の建替えの機会を捉えた更新を推進(達成率98.7%) ●新たな給水管対策として、輻輳給水管の整理を3.5km実施	929,625	1,222,280	3	P6
4	10301040	水道水質の管理業務	その他	良質で安全な水道水をご家庭に届けるため、水源から給水栓まで徹底した水質管理を継続して実施します。	●「水安全計画」の運用による水源から給水栓までの徹底した水質管理 ●「水道GLP」による「水質検査計画」に基づいた水質検査の実施と検査結果の公表 ●残留塩素濃度設定値・設定期間の細分化による残留塩素濃度の平準化	224,252	117,870	3	P8
5	10301050	工業用水道施設の整備事業	施設の管理・運営	浄水場など主要な工業用水道施設の耐震化や経年化した管路の更新を計画的に進めます。	●経年化した管路の更新の推進 ●長沢浄水場排水処理施設の更新・耐震化の推進 ●送水管路の更新に向けて、浄水場間等を結ぶ連絡管の整備の推進	2,217,667	1,665,702	3	P10
6	10302010	下水道の管きよ・施設の地震対策事業	施設の管理・運営	避難所や重要な医療機関等と水処理センターとを結ぶ下水管きよなどの重要な下水管きよや、水処理センター、ポンプ場の耐震化などを推進します。	●川崎駅以南の地域の重要な下水管きよの耐震化については、現場条件に合わせた施工方法の再検討などの影響により、完成が次年度となるものがあるため、目標を下回ったが、令和3年度の完了に向けて令和3年2月に再度発注を行い、耐震化を推進 ●川崎駅以北の地域の重要な下水管きよの耐震化の推進については、約2.9km実施し、これまでに約4.6kmの耐震化を完了 ●水処理センター、ポンプ場などの耐震化の推進については、汚水揚水機能の確保に向けた取組として、大師河原ポンプ場の再構築を推進するとともに、大島ポンプ場の耐震化に着手	3,608,981	4,200,024	4	P12
7	10302020	浸水対策事業	施設の管理・運営	浸水シミュレーション結果などから、浸水リスクの高いことが確認された重点化地区や局地的な浸水箇所において、雨水管きよや貯留管などの整備を推進します。	●重点化地区における雨水管きよなどの整備の推進については、三沢川地区、土橋地区の一部において工事が完了。京町・渡田地区については、一部において対策工事を推進するとともに、大島地区、観音川地区と合わせて、将来の下水道システムの再構築や更なる機能付加を視野に入れた浸水対策の検討を推進 ●局地的な浸水箇所における対策の推進については、鷺沼地区において対策を完了 ●排水樋管周辺地域における対策については、検証委員会において浸水原因や浸水被害を最小化する方策を検証し、短期対策を完了するとともに、中長期対策の方向性を決定	1,939,524	1,914,985	3	P14
8	10302030	高度処理事業	施設の管理・運営	これまでの下水処理に加え、赤潮などの原因となる窒素やりんも大幅に除去できるよう、水処理センターの高度処理化を推進します。	●水処理センターの高度処理化の推進については、等々力水処理センターにおいて、高度処理化に向けた工事を推進 ●既存施設の一部改造や運転管理の工夫による段階的・高度処理の導入に向けた取組の推進については、富栄養化の原因となる窒素及びりん除去の更なる向上に向けた水質の評価や運転管理の工夫について検討を実施	5,415,604	6,421,501	3	P16

番号	事務事業コード	事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費 (千円)		事業の 達成度	参考資料 掲載頁
						予算額	決算額 (見込)		
9	10302040	合流式下水道の改善事業	施設の管理・運営	合流式下水道による公共用水域の水質汚濁を防止するため、貯留管の整備や遮集幹線の能力増強に向けた整備などを推進します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●合流式下水道の改善の推進については、大師河原ポンプ場の汚水沈砂池などの改築を推進</li> <li>●令和5年度の完成に向けて六郷遮集幹線の布設工事を推進し、また、六郷ポンプ場の改築に向けた基本計画を策定</li> </ul>	2,329,240	682,220	3	P18
10	10302050	下水道の管きよ・施設の老朽化対策及び未普及解消事業	施設の管理・運営	長寿命化計画(ストックマネジメント計画)に基づく下水道の管きよや施設・設備の老朽化対策等を進めるとともに、アセットマネジメントの導入に向けた取組を推進し、本格的に運用します。また、未普及地域の解消に向けた取組を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●老朽化した下水管きよの再整備の推進については、管きよ再整備重点地域として位置付けた入江崎処理区において約3.8km実施し、これまでに約188 kmの再整備が完了</li> <li>●水処理センター・ポンプ場の設備更新や再構築の推進については、加瀬ポンプ場や観音川ポンプ場の汚水沈砂池設備を更新するなど設備更新を実施したほか、渡田ポンプ場において施設の再構築を推進</li> <li>●アセットマネジメントの推進については、リスク評価に基づく施設の改築・修繕の取組を支援する情報システムの構築などを行い、令和2年度からアセットマネジメントの本格的な運用を開始</li> <li>●未普及地域解消の推進については、登戸地区などで下水管きよの整備を実施</li> </ul>	5,765,262	6,805,929	3	P20
11	40101030	上下水道分野における国際展開推進事業	その他	水関連企業の海外展開支援と世界の水環境改善のため、上下水道分野の国際展開を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●かわさき水ビジネスネットワーク会員向けセミナーの開催</li> <li>●海外展開スキームへの応募の取組等を実施</li> <li>●職員の長期専門家派遣を2名実施</li> <li>●研修生・視察者の受け入れを1件(1名)実施</li> </ul>	35,457	3,915	3	P22

# 主な事務事業の評価結果一覧の見方

令和2年度の主な事務事業の評価結果一覧は、各局が所管する事務事業のうち、「政策体系別計画に記載のある事務事業」及び「施策を推進する経常的な事務事業の中でも特に重要なものや進捗に遅れのあるもの」を取りまとめ、個別に進捗状況をお示したものです。

一覧の見方は次のとおりです。

## 令和2年度の主な事務事業の評価結果一覧(総務企画局)

番号	事務事業コード	事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費 (千円)		事業の達成度	参考資料 掲載頁	
						予算額	決算額 (見込)			
1	10101010	防災対策管理運営事業	その他	国土強靱化地域計画や地域防災計画等、各種の計画を推進し、市の災害対応力の向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●「かわさき強靱化計画」の策定</li> <li>●令和元年東日本台風の検証を踏まえた「地域防災計画(風水害対策編)」の修正</li> <li>●業務継続計画(自然災害対策編)の策定</li> <li>●川崎直下地震での想定死者数の目標を達成</li> <li>●救助実施市としての救助実施体制の整理及び各種マニュアルの整備</li> </ul>	268,502	271,569	3	P●●	①「政策体系別計画に記載のある事務事業」及び「施策を推進する経常的な事務事業の中でも特に重要なものや進捗に遅れのあるもの」を掲載
2	10101020	地域防災推進事業	イベント等	自主防災組織の育成、民間企業との連携、防災訓練や研修等による、自助・互助(互助)・公助の取組・連携の強化や各主体の防災意識の向上により、地域防災力の向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●タブレット版防災広報を活用したコロナ禍における複合災害への対応についての啓発</li> <li>●九都県市合同防災訓練を実施したほか、区総合防災訓練を実施(計5回)</li> <li>●全局を対象とした市災害対策本部図上訓練、災害対策本部研修等(5回)、風水害研修(17回)及び新型コロナウイルス感染症対策研修(16回)を実施</li> <li>●災害時の避難所運営に関する新型コロナウイルス感染症対策マニュアルの策定、感染症対策ポケットガイドの作成</li> </ul>	124,586	67,427	4	P●●	②市民サービス等の分類を記載 ※分類区分 ○施設の管理・運営 ○補助・助成金 ○イベント等 ○表彰・顕彰・認定 ○参加・協働の場 ○公聴及び相談・苦情申し立ての聴取等 ○許認可等 ○出版物等 ○その他
3	10101030	防災施設整備事業	施設の管理・運営	防災関連の施設、各種情報通信システム等を整備し、市の災害対応力及び地域防災力の向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●同報系防災行政無線屋外受信機の増設(増設数:5台)</li> <li>●戸別受信機更新及び施設割込み放送拡充</li> <li>●デジタル移動系・多重系防災行政無線の再整備工事実施</li> <li>●次期防災情報システムの設計・開発</li> <li>●備蓄計画に基づく物資の配備</li> </ul>	905,541	706,532	3	P●●	③事務事業の概要を記載
4	10101040	臨海部・津波防災対策事業	その他	コンビナート災害対策や津波対策などを実施し、臨海部の総合的な防災力の向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●津波避難施設への標識看板等の設置</li> <li>●臨海部広域防災訓練等の実施(情報受伝達訓練等)</li> <li>●津波被害軽減研究の推進(実証実験の実施・避難シミュレーションの検討)</li> <li>●津波ハザードマップの改訂</li> </ul>	2,488	4,565	3	P●●	④令和2年度に実施した主な取組の実績を定量的な数字を含めて記載
5	10101050	帰宅困難者対策推進事業	その他	一斉帰宅の抑制の周知や帰宅困難者用一時滞在施設の確保等を行い、災害時における混乱を抑制するとともに、二次災害を防止します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●帰宅困難者一時滞在施設の指定による収容人数の増加(300人増)</li> <li>●川崎駅における実動訓練の実施、実動訓練が中止になった駅では、図上訓練や情報伝達訓練を実施</li> <li>●新規施設への備蓄品等の配備</li> <li>●帰宅支援ステーションの確保及び県の便りを活用した市民啓発</li> </ul>	2,626	2,615	3	P●●	⑤令和2年度の予算額及び決算額(見込)を記載
6	10101070	本庁舎等建替事業	その他	本庁舎等について災害対策活動の中枢拠点としての耐震性能を確保するため、建替の取組を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●新本庁舎超高層棟新築工事の推進</li> <li>●新本庁舎復興棟新築工事の仮契約の締結</li> <li>●第2庁舎解体設計業務委託の契約の締結</li> </ul>	2,470,129	2,441,545	4	P●●	⑥事務事業の達成度を記載 ※達成状況区分 1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. 目標をほぼ達成 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
7	40205010	地域情報化推進事業	その他	市民生活の更なる利便性の向上等を図るため、市内の公衆無線LAN環境の構築を進めるとともに、地域情報の効果的な発信を図ります。公共データを市民サービスやビジネスにつなげるため、オープンデータの公開を進め、その効果的な利活用を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●かわさきWi-Fiの利用範囲の拡張(アクセスポイント数:目標2,200か所のところ実績1,703か所)</li> <li>●「かわさきアプリ」のリニューアル(アプリダウンロード数:300,754回)</li> <li>●「イベントアプリ」のサービス提供(民間事業者等登録数:目標250団体のところ実績241団体)</li> <li>●更なるオープンデータの公開(公開数:256データセット)</li> <li>●川崎市LINE公式アカウントを活用した情報発信</li> </ul>	43,553	32,704	4	P●●	⑦参考資料における当該事務事業の評価シートの掲載ページを記載
8	40205020	行政情報化推進事業	その他	「情報化推進プラン」に基づく情報化関連施策の進捗管理を進めるとともに、マイナンバー制度の効果的・効率的な運用や、働き方・仕事の進め方改革に基づいたICTの活用を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●情報化推進本部会議におけるデジタル化の方向性の提示</li> <li>●他の自治体等とのマイナンバーによる情報連携の安定的かつ円滑な運用</li> <li>●区役所・支所へのマイナポイント支援窓口の設置及び健康保険証利用の事前登録作業の実施</li> <li>●モバイル端末やテレビ会議等の利用促進及びテレワーク端末を利用した感染症対策関連部署における在宅勤務の実施</li> <li>●本庁舎建替に向けた、「新本庁舎整備を契機としたワークスタイル変革ロードマップ」を各局に提示</li> </ul>	133,621	395,160	3	P●●	